

報道関係者各位

2018年11月13日

「テレワークの推進と理解促進のための9つの提言」の発表について

一般社団法人日本テレワーク協会
ライフコース多様化とテレワーク部会

一般社団法人日本テレワーク協会（会長：加藤薫、所在地：東京都千代田区、以下日本テレワーク協会）の「ライフコース多様化とテレワーク部会」*1では、「テレワークの推進と理解促進のための具体的方策の検討・研究」を主眼に、ワークスタイル変革の各種事例（企業等の見学・講演）、テレワークに関する労務管理・評価・コミュニケーション、ダイバーシティとテレワーク等をテーマに研究を行っています。

今般、2017年以降の部会活動で得られた知見、及び、それを踏まえた提言について「テレワークの推進と理解促進のための9つの提言」として取りまとめたので、発表致します。

(1) 発表資料

「テレワークの推進と理解促進のための9つの提言」

以下のサイトからダウンロードできます。

URL <http://japan-telework.or.jp/news/9recommendations/>

(2) 提言概要

マネジメントの観点を中心に、テレワークの推進と理解促進のポイントについて、以下の9項目の提言を行っています。

- ①テレワークは全社員にメリットあり。
企業は導入目的をしっかりと考えること。
- ②働く意欲を持つ人の就業促進のためにもテレワークは重要。
- ③介護と仕事を両立するためのテレワーク活用の好事例あり。
- ④「粘土層」にテレワークの実践と旗振りを！
「岩盤層」には自らの意見として「テレワークが必要」と考えるように！
- ⑤テレワークの実施者とのコミュニケーションが成功の鍵！
- ⑥社員が自ら受容されているという安心感を持てる組織風土作りを。
- ⑦労務管理の見える化と管理者の適正なマネジメントがポイント。
- ⑧国民運動「テレワーク・デイズ」等をドライブとしてノー会議デーを設けることも有効！
- ⑨一般市民のテレワーク理解向上のための啓発や取組も。

【本件お問い合わせ先】

一般社団法人 日本テレワーク協会
ライフコース多様化とテレワーク部会 荒木・井上
TEL 03-5577-4572
e-mail telework-senryu@japan-telework.or.jp
URL <http://www.japan-telework.or.jp>

*1 「ライフコース多様化とテレワーク部会」

日本テレワーク協会が設置している部会の一つ。

- ・ 部会長：北村有紀氏（株式会社 NTT データ）
- ・ アドバイザー：佐藤百合子氏（一般社団法人国際女性教育振興会）
- ・ 部会員：42名（2018年11月1日現在）

本部会では、育児や介護、転勤といった人々の多様なライフコースにおけるテレワークの有効性を主眼に、テレワークの普及や導入促進の為には何をすべきか、テレワーク促進のための課題、成功要因等を、ケースを含め調査・研究している。更に、その具体策として、報告書やテレワーク川柳冊子・カレンダーを発行するなど、テレワークの普及推進に努めている。

この部会から「粘土層」「岩盤層」という概念を世に出した。古い考えに固執してテレワークを理解することが難しい企業の管理職、社会、近隣、家族の人々の間にある、働き方改革の阻害要因である「粘土層」を意識して行った調査・研究・提言は大きなインパクトを与えた。



【参考資料】

一般社団法人 日本テレワーク協会概要

■名 称

一般社団法人日本テレワーク協会
(Japan Telework Association)

■代表者

会長 加藤 薫

■所在地

〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 3 階

TEL : 03-5577-4572 FAX : 03-5577-4582

URL : <http://www.japan-telework.or.jp/>

■協会理念

I C T (情報通信技術) を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを、広く社会に普及・啓発することにより個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域が活性化できる調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する。

■事業内容

- ①政府の普及・啓発施策への協力、政策提言
- ②テレワークに関するコンサルティング
- ③テレワークに関する調査・研究
- ④先進企業等への「テレワーク推進賞」表彰事業
- ⑤テレワークに関する出版
- ⑥テレワーク関連シンポジウム・セミナーの実施 等

■会員数

290 企業・団体 (2018 年 11 月 1 日現在)

■関係省庁

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

■沿革

平成 5 年 6 月 社団法人日本サテライトオフィス協会発足

平成 12 年 1 月 社団法人日本テレワーク協会に名称変更

平成 25 年 4 月 一般社団法人日本テレワーク協会に移行